

Brexitが問いかける欧州統合の根本的問題

—その地政学的考察



関西学院大学 副学長、元駐独大使

神余 隆博

1. はじめに

2016年6月23日の英国国民投票が行われた日、そして翌朝まで続く開票に際して私はベ

〈目次〉

1. はじめに
2. Brexitの予兆—功利主義の英国
3. なぜ国民投票せざるを得なかったのか
4. ポイント・オブ・ノーリターン
5. 今後の英国のオプション
6. 妥協を迫られるEUの対応
7. Brexitの地政学
8. 欧州はトップリスクか
9. グローバリズムへの逆行
10. リベラル・ワールド・オーダーをどう再構築するか
11. ロシアの立場
12. 米国の立場
13. 中国の立場
14. 日本はどうするか

ルリンに滞在していた。現地時間24日朝までに離脱賛成が52%、残留賛成が48%という予想外の結果が報じられ、ベルリンにも衝撃が走った。シュタインマイヤー・ドイツ外務大臣はこの日を「EUにとって最も悲しい日」と表現し、43年間の英国のEU加盟に終止符が打たれる決定の日となった。

ドイツはもとより他のEU諸国ならびに世界がEUの行く末を思い、EUに代表される戦争と憎しみを乗り越えようとする地域統合メカニズムの限界、そしてそれに代表される民主主義と資本主義ならびに自由主義の戦後秩序が徐々に弱体化していく予兆となるのではないかと、Brexitに伴う世界秩序の再編に関する議論が今日に至るも活発に展開されている。

Brexitが及ぼす経済的な影響やその意味合いについてはさまざまなところで論じられているので、本稿においては、主としてイギリスのEU脱退が持つ地政学的な意味合い、今後の世界政治と日本を含む世界秩序のあり方について論じることとする。

■ 2. Brexitの予兆—功利主義の英国

もともと英国という国は大英帝国を築いた大国意識とその行動パターンを引きずって生きてきている歴史が長いのであるが、英国の外交原則として英連邦、米国との特別な関係、そして大陸欧州との関係という3つの環の中から時々の最適解を見つけて外交選択を行う実利主義的な外交（これは英国の外交研究家ハロルド・ニコルソンの言うところの「武人外交」に対する「商人外交」に他ならない）を巧みにしてきたと言われている。

英国が1973年によりやうくEUに加盟したのも、その頃までに英連邦の威光に陰りが見えてきて、大陸欧州との関係を重視することが英国にとって最善の政治経済政策であったという選択肢によるものである。しかし英国はEUに完全にどっぷりとつかり切っていたわけではなく、ユーロにせよ、シェンゲン協定にせよ、いくつかの重要な統合プロセスにおいて例外的なポジションを要求して、オプトアウトすることが認められてきたいわば「外様」の加盟国のステータスを選択したのであった。

英国はベンサム流の功利主義あるいは実利主義を国柄として、国益至上主義で機を見るに敏な外交を行う国としてこれまで多くの危機を乗り越えてきた。第二次世界大戦のチェンバレン首相によるヒットラーに対する宥和外交に異を唱え、全面对決姿勢により英国の危機を救ったのはチャーチル首相である。ま

た、古くは日露戦争において日本と同盟を結び、極東においてロシアを牽制し、日本を勝利に導いたのも英国の外交手腕である。英国にとって同盟は永遠のものではなく、国益こそ永遠なのである。1973年のEU加盟もその考え方に則して行われたものであり、また今回のEUからの離脱決定もまた功利主義的外交のなせる技だと言える。中国の圧倒的な経済力に鑑み、米国の要請も顧みず、AIIB（アジア・インフラ投資銀行）への参加表明を他の先進国のどの国よりも早く表明したり、中国の人民元の国際化のためにシティーを活用するよう働きかけてきたりしたのもそのような国益重視の姿勢に基づくものである。

■ 3. なぜ国民投票せざるを得なかったのか

国民投票によるBrexitの決定に至る直接の原因は2つの側面から考えることができる。1つは内政上の理由、他の1つは外交上の理由である。内政上の理由としては、英国保守党内における反EU勢力からの圧力、EUからの脱退を目指す英国独立党（UKIP）の地方における勢力の伸長といったことから、キャメロン首相が自らの続投を実現するためにEU離脱の是非を国民投票にかけるというポピュリズムの禁じ手を使って、2015年の国政選挙に勝利を収めたという事情がある。そのため、2017年までにEU残留の是非を問う国民投票を実施するとの公約を実現する必要が

出てきたということである。

キャメロン首相が国民投票の実施を表明したのは、国内的に総選挙で勝利すると同時に、EUに対しても離脱の可能性をテコに交渉で有利な条件を引き出し、その結果をもって国民を納得させて離脱派をしずめるという「かけ」だったともいえる。そしてその戦術を実行するためにEUに対してはBrexitを回避するために譲歩を求めている。これに対してEUも何もなかったわけではない。英国の離脱を未然に防ぐための妥協案としてキャメロン首相との間で暫定合意がまとまった。その元となるEU大統領トゥスク案によれば、欧州理事会が加盟国に一定以上の移民流入圧力がかかっていると認めた場合、その加盟国は最大4年間、新たなEU域内移民に対する社会保障給付を制限できる（「非常ブレーキ」と呼ばれる）。また、EU域内における競争力を伸ばすための決議も含まれており、国家主権に関しても加盟国議会の55%の賛成により、EUの法律を変更するか廃案にすることができるとされている。そして最後に、トゥスク案は初めて、ユーロがEUの唯一の通貨であるわけではないと認めている（「イギリス離脱を止められるか、EU『譲歩』案の中身」What's in David Cameron and Donald Tusk's Draft EU Deal? ニューズウィーク・オンライン日本版 2016年2月3日）。

通常、議会制民主主義の国では、このような国益を左右する外交上の重大問題を議会で十分に審議することなく国民投票に丸投げす

ることは慎重になるべきであるが、キャメロン首相はそれを有権者との約束としてbusiness as usualとして処理せざるを得なくしまったことに問題がないとは言えない。

他方、キャメロン首相にとってはそうせざるをえない外交的な環境もあったと思われる。ではどのような外交的な要因に基づくものであったのだろうか。これには長いプレリュードがある。2011年12月9日のEU首脳会議で、財政規律の強化を求める財政協定条約を議論した際に、これに反対したキャメロン首相が孤立無援となり、サルコジ大統領を始めとする賛成派との間で個人的な感情問題に発展したことが指摘される。キャメロン首相はもともとサッチャー首相同様、心情的に親EUではなく、英国の国益重視という保守党の伝統的な立場に立つ政治家であった。サッチャー首相もよく知られているようにEUからの脱退までは唱えなかったが、欧州の政治統合や金融財政統合に対しては名誉ある孤立をも辞さないEU懐疑論者であった。また、現在EUにおいてはフランスの力が低下しつつある中でドイツが圧倒的な影響力を持ち、まさにサッチャー首相が予見していたとおりに、ドイツに支配されるEU（「ドイツの欧州」）となるに至ったという現状がある。サッチャーの孫ともいえるキャメロン首相の時代においてその予見が的中したわけである。ドイツの支配するEUの下で英国の役割は今後更に従属的なものになる可能性がある。このことに本能的に反応するのが英国の保守の伝統であり、その

ような立場から外交においても、国民投票を実施することは必然であったと考えられる。

■ 4. ポイント・オブ・ノーリターン

Brexitの決定はEUに残留することを希望していた英国国民にとってはショックであり、400万人を超える署名が集まって投票の再実施を求める要請もあったが、英国政府はそれに応じていない。英国の国民投票に法的拘束力はないが、デモクラシーを国是とする国として一度示された国民の意思に対して政府がそれに反する行動をとることは政治的には許されないとの認識が英国にはある。残留賛成派のキャメロン首相が即刻辞任し、離脱賛成派のジョンソン前ロンドン市長も首相レースから撤退したことに示されているように、国民投票の結果を受けた今後の舵取りは新しい内閣が行うべきであるとの潔さは評価できなくもない。同時に、責任逃れの幕引きには割り切れぬものも感じられる。しかし、賽は投げられたのであり、英国はルビコン川を渡るしかないだろう。国民投票の結果は不可逆的なものであり、冷静な「鉄の女」と言われる後任のテレザ・メイ首相がジャンヌ・ダルクよろしく救国の女性となるかが注目されている。英国の政治は今混沌の中にあるが、BrexitはEUからの独立宣言であり、メイ首相がいかに国民の意思を体して逆境の中で可能な限りベストなオプションを見出していくかという「可能性の芸術」を求める外交の世

界に突入しつつあると言える。

筆者の知る何人かのドイツ人はおそらく英国政府が来年EUに対して脱退通告を行うまでの間、もしくは脱退通告を行ってから2年間の交渉期間の間にEUに戻ってくるとの希望的観測を述べる向きもある。だがこれはこれまでの英国の歴史と外交の傾向から言ってほほないのではないと思われる。英国は功利主義、ドイツはロマン主義、フランスは啓蒙主義といった特徴を持つ政治社会行動が見られる。ドイツからすれば、理想主義・ロマン主義的な希望的観測から英国がそのような行動をとるのではないかと期待するのは理解できるが、功利主義の英国からすれば、国民の意思が明確になった以上、陰りが見えてきたドイツ主導のEUから離れて、外交的フリーハンド（名誉ある孤立）を持つことこそが英国のポテンシャルを最大限に生かすものであるとしてEUならびに他の地域との新しい関係を構築することに国の英知を傾けるであろう。

■ 5. 今後の英国のオプション

英国が取り得るオプションとしては次の5つの選択肢があると言われている。（以下国立国会図書館「英国のEU離脱と日本への経済的影響」調査と情報Number 916, 2016年8月2日を参考にした）

第1のオプションはいわゆるノルウェー方式であり、EEAと呼ばれる欧州経済領域に参加する方式である。これは欧州単一市場へ

のアクセスが保証される反面、人の移動の自由も認めなければならないということで今回の国民投票の最大の争点であった移民の英国への流入が阻止できないという難点を持っている。第2のオプションはスイス方式と言われるものであるが、これは対象となる個別分野毎にEU加盟国との間で合意するものである。これも人の移動の自由を認める点で難点があり、また分野毎の取り決め締結交渉（スイスの場合は120以上）には長期間を要するという点でも難点がある。

第3のオプションはトルコ方式と言われるものであるが、特惠関税や対外共通関税を約定する関税同盟を締結する方式である。そして第4の方式はカナダ方式と呼ばれるものであるが、これは財やサービスについての自由貿易協定（FTA）を締結するものである。そして第5の方式は、以上のオプションがいずれも難しい場合には、EU域外国としての取り扱いとなり、英国とEUの間にはWTO（世界貿易機関）のルールが適用されるというものである。単一市場への完全なアクセスを求めるのか（ノルウェー型）、限定的なアクセスを求めるのか（スイス型）、あるいは低関税オプションを模索するのか（カナダ・トルコ型）、WTO（世界貿易機関）のルールに沿ってEU諸国と貿易するのかということである。

この5つの方式の中で3から5については、Brexitという大きな代償を埋め合わせる上での意味は薄いものである。残りのノルウェー方式かスイス方式が現存のオプションの中では

常識的な選択肢であろうが、EUの4つの移動の自由（財、サービス、資本、人）のうち人の自由移動という点で英国が譲歩するのは困難のように思われる。英国は欧州第2の経済大国であり、英国の貿易は輸出入共にEU市場に50%程度依存している。ノルウェーやスイスとは経済規模が比較にならないほど大きく、また、EUにとっても英国は重要なパートナーである。したがって英国が目指すものはこれまでの5つの方式とは異なった、あるいはこれを修正した、いわば英国方式を粘り強く実現することではないかと考えられる。この点に関しバーバラ・エッジ英国経営者協会会長は日本経済新聞とのインタビューで以下のように述べている（日本経済新聞2016年8月8日）。

「英国型ともいえるべき新しいEUとの関係が検討されるのではないか。財やサービスの貿易はこれまで通りの自由が保障される一方、人の移動については多少の制限を設ける。EUへの拠出金は今よりも少ない金額とし、様々な分野で話し合いの機会を多くもつ、といったイメージだ。もちろんこれは理想形で交渉を通じて落としどころを探ることになる。」

同時に国内の対策として英政府に避けられないのが移民問題の解決である。解決には移民の流入によって質が低下している医療施設や学校、その他の公共サービスに対する財政支出が欠かせない。最低賃金制度など労働者保護のルールの適用も求められる。また、スコットランドの独立志向派は英国との連合解消とEU残留の要求を声高に叫んでいる。さら

に北アイルランドでも、一部住民がアイルランドとの統合の是非を問う住民投票を要求している。1998年のベルファスト合意（Good Friday Agreement）によって英国とアイルランドとの間で和平が達成された北アイルランドであるが、Brexitによる英国のEU離脱ということになればアイルランドとの国境管理などの問題で北アイルランド全体が不安定化することも考えられる。スコットランドや北アイルランドが独立ないし他国に編入された場合に、EUに受け入れられるかということになると、主権国家であれば加盟の資格はあるが、EUとしては主権国家でない場合には英国の1地域としてEUの加盟国になることはできないという立場である。英国との依存関係が強いこれらの2つの地域について果たして独立もしくは他国への編入のための住民投票が行われるかどうかについては懐疑的にならざるを得ない。Brexitにより連合王国である英国の存在自体が問われているのである。

■ 6. 妥協を迫られるEUの対応

英国がリスボン条約第50条に基づいてEUに脱退通告をするのは、メイ首相がメルケル首相に対して言ったように、今年中にはないが、2017年のどの時点とするかは今後慎重にタイミングが検討されるであろう。来年4月または5月のフランス大統領選挙ならびに9月ごろまでのドイツ連邦議会選挙の結果が判明するまで脱退通告は行わないのではないかと

との見方もある（Tim Cullen “May’s Brexit Plan”, Foreign Affairs, August 19, 2016）。脱退通告後2年間交渉期間があり、これまで英国が経験したことのないような膨大な規模の離脱交渉になる可能性があるが、その間は現在のEUのステータスが継続されることになる。ポンド安の影響そして物価高という短期的マイナス要因はあるかもしれないが、それほど大きなダメージにはならないのではないかと。Brexitを決めた国民投票の結果が明らかになった時点から数週間はポンドの相場や英国株価の低迷が見られたが、イングランド銀行の利下げや量的緩和も拡大し、最近では1ポンド130円（1.3ドル）台を維持しており、世界経済への影響も限定的である。

EUとしては、他のEU加盟国が英国に倣って離脱しないように離脱のハードルを高くする必要があることから英国の離脱通告を早期に行うこと、そしていいとこ取り（チェリーピッキング）は許さないといった強硬な姿勢を示している。しかしながら、英国の存在は政治・経済的にEUにとっても重要なものであるので、来年以降交渉を重ねていく結果として何らかの妥協をする必要性に迫られてくるものと思われる。英国が果たす政治安全保障上の役割（英国はフランスと並んで国連安保理の常任理事国であり、かつ核兵器国であるという特殊な政治的な存在である）に鑑み、英国なきあとのEUの共通外交安全保障政策との関連では英国との連帯は極めて重要である。したがってEU離脱交渉において安全保

障上の要請と経済・貿易面での条件との間で何らかの取り引きが行われる可能性も排除できず、そこに英国の特別扱い（英国方式）の必要性が出てくるものと思われる。EUは既存の27加盟国の結束と世界の極の一つとして政治安全保障面においてロシアを抑止できる存在である必要性から、必ず妥協は図られるであろうし、図られなければならない。そのようなEU側の事情もあるので英国特別方式の可能性は十分に存在すると思われる。

■ 7. Brexitの地政学

英国のEU離脱は、EUおよび世界経済に与える経済的な影響もさることながら、むしろそれがもたらす政治的、地政学的な影響という観点から論じることが適切ではないかと思われる。金融の世界でも地政学リスクということがよく言われるが、地政学とは国際政治の3大制約要素である地理、歴史、文化の中から地理を重要視する考え方である。換言すれば地政学とは地理的な要素が国家の政治、経済、軍事に与える影響を多面的に分析研究する試みであると言われている。グローバリズムは地理的な制約を取り払って国境を越えて人と人、国と国を結びつけようとする動きであるのに対して、地政学的な思考方法は、各国が置かれた地理的特殊性や外部環境が国家戦略に与える影響を重視するものである。したがって、地政学の考え方は人間を結びつけるのではなく分断する思考方式であり、帝

国主義的な考え方を産み易い。

「ユーラシアグループ」と呼ばれる世界のリスクを集中的に分析しているアメリカのコンサルティング会社がある。その代表は、米国の政治学者であるイアン・ブレマー氏であり、もう何年も前から現在の世界はリーダーなき世界（「Gゼロ」）になりつつあると主張しているストラテジストである。1989年に冷戦が終わり、世界はその後約10年間米国中心の一極的な世界に移行したが、2001年の9.11同時多発テロ事件を契機に米国の力に陰りが見え始め、そして2009年のリーマンショックとその後のG20の設置によって経済的にも多極化世界に移行した。その後オバマ政権のアジア・シフト及び非介入政策により、現在はリーダーシップをとる国が存在しない状態になっている。以上をまとめると次のような流れになる。

冷戦終焉→米国の一極支配→9.11と一極支配の終焉→世界の多極化→リーマンショックと中国の台頭→米国の影響力の低下→Gゼロ世界の到来

2016年1月に発表されたユーラシアグループの「2016年のトップリスク」は冒頭で以下のように述べている。

「初めて『Gゼロの世界』について言及したのは5年前のことだった。今や、完全にGゼロの世界が到来していると言ってよい。米国主導の地政学的秩序の崩壊は、2016年、さらに加速するだろう。」世界秩序は冷戦終了後最大の変化を迎えようとしているのである。

■ 8. 欧州はトップリスクか

ユーラシアグループの報告は毎年1月に発表される（毎年その年の10大リスクを年初に予測）が、この2年間連続して欧州がトップリスクとして挙げられていることは注目に値する。2015年のリスクナンバーワンは欧州の政治であった。そして2016年のトップリスクは同盟の空洞化であり、欧州の戦略的な脆弱さ、すなわち次々と起こる経済的、政治的危機への対応に忙殺されて大局的な戦略を推進する余裕がないということが挙げられている。そして欧州が分断され、弱体化し、各国はそれぞれ自身の望む道を選択して新たに相反する方向性を打ち出していると指摘しているのである。英国は中国との関係を、フランスはロシアとの関係を、そしてドイツはトルコとの関係を重要視するようになってきており同盟は弱体化していると見ているのである。これはBrexitを求める国民投票が行われる5ヶ月前の情勢分析であるが、いかに正確な見通しを立てていたかということを改めて認識せざるを得ない。

欧州は2009年以降のユーロ危機によって緊縮派の北部欧州と消費・成長重視の南部欧州に政治的に分断され、そしてISISのテロならびに中東からの移民・難民の流入によって移民や難民に比較的寛容な西部及び北部欧州、これに否定的な東欧というように東西に分断され、更に最も強硬に反対する英国のEU離

脱の決定という分裂の時代に突入しつつあるように思われる。

欧州がこのような分裂の兆候を示しているのは移民問題のみによるものではない。移民問題はそのうちの1つの問題であり、より根本的には、欧州統合の深化によるいわゆる民主主義の赤字すなわち、EUの国民によって選ばれているわけではないEUの官僚による各国の主権を超えた規制の実施への不満と怒りである。ユーロの導入によるギリシャを始めとする南部欧州の国々の債務超過問題をめぐる緊縮財政派とそれ以外の国との間の軋轢、ドイツなどでのユーロに反対する市民運動や政治団体の台頭などがこれに拍車をかけている。これまで2009年以降のユーロ危機への対応をめぐって生じた経済的な対立問題であったのが、ここに来て、移民・難民の流入による社会不安ならびに格差の問題そしてISISによる欧州各地におけるテロ事件の発生等により、ナショナリズムと自国優先主義がはびこり、反EUと反イスラムの主張が重なり合って各国の政府に対する不満と怒りとなって展開する民主主義の危機状態が露呈してきている。そして各国とも既存政党の支持率が低下しつつある中で、来年にはドイツ、フランスというEUを支える大国において大統領及び議会の選挙が行われる。

選挙を控えた仏、独の既存の政党はEUに潜在・顕在の不满をもつ一般国民への対応を考慮せざるを得ず、これ以上の欧州統合の進化和拡大については慎重に行動するのである

う。仮に、Brexitが引き金になってナショナリスト的な政党が勢力を伸張することになれば、オランダ大統領やメルケル首相も決して安泰ではいられなくなる。そうなったときにはEUは事実上機能停止の状態になるのであり、まさにEU崩壊の危機になる。これから来年の選挙に向けての期間は既存の政府にとって移民問題やユーロ危機への対応においてEUのテクノクラートの一方的な行動を抑止しつつ自らも慎重な行動が要求されているのである。Brexitにより英国がEUの共通外交安全保障政策に関して役割を果たせない状況になってきたときに、果たして現在のドイツならびにフランスが指導力を発揮してその他の国をうまくマネージできるか、また、自ら政治・安全保障面で英国に代わるような貢献を行うことが出来るのかどうかというジレンマ状態に至ることもあるであろう。その意味で欧州ならびにEUそのものの地政学的な存在自体が現在大きな危機にあると言える。Brexit後のEUは欧州の政治経済秩序にとどまらず世界秩序のあり方に大きな影響を及ぼすことが予想されるので、引き続き欧州はトップリスクにとどまるであろう。

■ 9. グローバリズムへの逆行

このBrexitが引き起こすであろうEUの分裂傾向は、これまでの世界経済の指導的な原理であったグローバリズムならびに第二次世界大戦後の西側諸国の価値基盤であった自由

な秩序すなわちリベラル・ワールド・オーダーが、ここにきて大きな曲がり角に来ているということをも意味している。グローバリズムという考え方に基づいて世界の政治と経済が運営されてきたのはそれほど遠い昔ではない。1989年に湾岸戦争が終わり、湾岸戦争で米国中心に世界が行動して以降、米国の圧倒的なパワーに基づく1極主義が時代を謳歌した。新古典派経済学的な考え方に基づいて世界中のヒト・モノ・カネ・情報の移動を自由にするとともに、規制の緩和と撤廃を行ったことが始まりである。その一翼を担っていた英国において今回の国民投票によるEU離脱の決定が行われたことは、グローバリズムと自由主義を基調とする今日の世界秩序が内部から挑戦を受けていることの象徴的な意味を持つであろう。

ロンドン・エコノミスト誌（2016年7月2日号）は「Brexit後のリベラリズム」と題して大要以下のように分析している。

「冷戦が終わって4半世紀の間、多数の人々は繁栄したものの、多くの一般の国民は取り残された感じがしていた。グローバリゼーションの擁護者はEUのテクノクラートが誤りを犯したことならびに一般の人々がその対価を払わされたことを認めなければならない。欠点のある欧州通貨への移行、テクノクラート流の計画がスタグネーションと失業をもたらし、欧州を分断している。グローバリズムは太宗において有利であるとしても、政治家は敗者を助けるために十分なことをしてこなかった。グローバ

ル化の恩恵を広げるよりも他のことに焦点を当てた。グローバル化の恩恵を被ったのは一部のエリートであり、一般国民はその犠牲者であるが、今やその一般国民の怒りがグローバリズムやEUに向かっているのではないか。」

また、同じエコノミスト誌は冷戦終了後、フランシス・フクヤマの「歴史の終焉」が自由主義の勝利を喧伝してきたが、進歩への信仰に依存している自由主義が多くの英国国民にそれを実感させるものとはならず、グローバリズムの果実を共有していないと感じており、自由主義者が最も怠ってきたのはこの自由主義の基礎的な理論付けであり、サッチャーも言ったように自由主義の戦いは歴史を引き合いに出すのではなく、不断の努力を怠ってはならない、と論じている。そして自由主義は社会的な力を回復する必要があるとともに経済的な成長が賃金の上昇につながることを実感させなければならないとしている。その為には既存の特権層ないし企業を競争にさらし、制限的な慣行を打破すること、他方で貿易に関する国際ルールが輸入急増に対応できるルールを持っているように移民に対してもそのようなルールを設けるべきであると主張している。

グローバリズムと自由主義的秩序が中国やロシア等の台頭によって今や瀕死の重傷を負っていることが、Brexitが明らかにしたもう一つの地政学的な意味合いであることに筆者も同感である。グローバリズムは否定すべきものではないが、勝者と敗者が生じて貧富の差が拡大するため、社会的な安全網（social

safety net）をどう張り巡らせるかが当初からの課題であった。ドイツのように経済が上向いている国はまだ良いとしても英国やフランスのように経済状態が必ずしも良くなく、失業者も多い国においては、移民の流入やEUの指令への盲目的追随は、一般国民に対するsocial safety netの構築を妨げていると受け取られたものと思われる。そこで英国の政治家と国民は短期的には自国経済に悪影響があるとしても長期的には英国のポテンシャルを生かすために、国民の不満を奇貨としてEU離脱を志向したと思われる。

このようなグローバリズムに対抗する自国優先主義ないしはローカリズムという考え方は、英国に特有のものではなく、大陸の他のEU加盟国においても今後の経済および社会情勢の推移如何によっては国民の怒りとして政府に突き付けられるものである。グローバリズムへの逆行はまた、その本家本元であるアメリカにおいてもトランプ候補の米国優先主義（アメリカ・ファースト）というポピュリズム的な考え方につながってきている。Brexitはまさにそのような西側の声なき民のこれまでのグローバリズムに対する怒りとグローバリズムへの逆行の嚆矢として注目される。

■ 10. リベラル・ワールド・オーダーをどう再構築するか

Brexitの決定は、米国を中心に第二次世界大戦後70年間かけて築き上げてきた自由と民

主義そして市場経済という世界秩序が大きな挑戦を受けているということでもある。EUがなし遂げようとしてきたことは大きく言えば3つの柱に分類される。第1の柱は、主権と国境を超える地域統合体の実現、欧州における地域グローバリズムの実現である。2つ目の柱は、和解による過去の歴史の超克であり、この業績が評価されてEUは2012年にノーベル平和賞を受賞した。すなわち不戦共同体の構築である。そして3つ目の柱は、市場経済、自由と民主主義、法の支配というリベラルな価値観の実現である。これは多くの英国国民が自分たちのものだと考える価値観である。第2の柱である過去の歴史の克服は戦後70年間の大きな成果であり、今後とも継続することが望まれる。他方で第1の柱の地域グローバリズムと第3の柱のリベラルな価値観については、バックラッシュ（反発）を浴びている。リベラルな価値観はグローバリズムへの怒りと異なって、価値観を共有しない新しい大国（中国）や独裁的な色彩の濃厚な国（ロシア、イラン、クーデター後のトルコ等）から挑戦を受けている。

現在、民主主義と政治的自由を顧みない中華帝国主義の奔放な政治・経済・軍事政策およびこれに追随するかのようなロシアの帝国主義的な動きならびに中露の戦略的ユーラシアパワー連携、修正主義とみられているイランの動向、EUとロシアを両天秤にかけて独裁的な傾向を強めるトルコ、ホームグロウンによるイスラム国（ISIS）のテロが先進国に

もたらす社会的な不安そして米国による世界の警察官の役割返上等により、自由主義的な世界秩序は冷戦後最大の挑戦を受けている。そのことを端的に予測したのが、すでに紹介したユーラシアグループの2016年の世界トップリスク報告であり、その中での英国、フランス、ドイツという主要国のバラバラの国益追求が、米国との同盟関係を空洞化しつつあるという指摘である。いわゆる「西側」のほころびである。

6月23日にベルリンで、筆者も参加して行われたジャーマン・マーシャル・ファンド主催のリベラル・ワールド・オーダーに関する日米独の専門家のワークショップにおいても、どうすれば自由な世界秩序が強化できるか、また、新たな大国をこの秩序に組み入れることができるかが議論された。筆者は、人類の歴史は「ツキディデスの罠」に陥って覇権国に対する新興の勢力による戦争が何度も起きていることを指摘するとともに、この罠に陥らないようにすることが日米独の使命であり、そのためには価値観を押し付けることによる「文明の衝突」的な要素を排除し、寛容な姿勢の維持と強靱性（resilience）を維持しつつ、第二次大戦でチェンバレン英首相の犯した誤りから、「独裁国家には宥和しない」という教訓を今こそ学ぶ必要があると主張した。

欧州フロントと東アジアフロントにおける国益をめぐる状況は異なっており、日米は対中国・北朝鮮という形で同盟関係が強固に維持されているのに対して、欧州、特にEUにおける状況は、かつてのような強固な自由主義

同盟から変わりつつあるのではないかとの認識、したがってNATOの強化が必要であるとの考え方が主として米国の出席者から表明された。英国の国民投票による決定に基づく脱退通告から2年後のBrexitが欧米の西側同盟国をしてこの自由主義的世界秩序を強化する方向に向かわせるのか、それともさらに弱体化させる方向に向かわせるのかはこれからの世界秩序にとって決定的な意味を持っている。

■ 11. ロシアの立場

英国がEUとどのような関係に入るのかは今後の交渉次第である。安全保障についてはおそらく英国の基本方針はこれまでと変わらず、NATOならびに米国との特別な関係を中心とする政策を維持するものと思われる。その文脈において、EUの共通外交安全保障政策との関連では、緊密な連携関係を維持することが期待される。

英国およびフランスという、欧州の二大核兵器国による米国の核抑止力への補完的な支えなしには、今後のロシアのウクライナやバルト諸国ならびに旧東欧諸国への圧力さらにはプーチン大統領が推進するユーラシア連合や中国とのパワー連携に対する効果的な抑止力にはならない。Brexitという英国の国民投票結果を最も喜んでいるのはロシアかもしれないと言われている。労少なくして西側、特にEUの結束を緩める方向に英国自らが立ち回ったとみているからである。

■ 12. 米国の立場

米国はBrexitを好感していないが、さりとて悲観的でもない。英国は、これまでほぼ常にEUにおける米国の国益の推進役を務めてきており、良き同盟国であった。この米英の特別な関係は今後も維持されるであろう。他方、英国が離脱した後のEUについては、ドイツ、フランスを含めて恒常的に米国の利益を支援する立場に立つという保証はない。2003年のイラクに対する攻撃（第2次イラク戦争）に際しては、当時のシュレーダー・ドイツ首相、シラク・フランス大統領はロシアのプーチン大統領とともに米国に反対する立場に回ったことは記憶に新しい。英国なきEUは、米国にとってはケースバイケースで米国を支援するパートタイム的な同盟国ということになるのかもしれない。

■ 13. 中国の立場

外交部の華春瑩報道官は6月24日の定例記者会見で、中国側は英国の国民投票の結果に注目しており、英国国民の選択を尊重すると表明した。そして、中国は英国との協力関係を継続し、両国の実務的な協力を推進し、同時にEUとの関係発展を積極的に継続していくことを希望している、と強調した。また、欧州の発展に向けた自主的な選択を支持し、英国とEUが交渉を通じて早期に合意に達す

ることを望むとし、安定的に繁栄する欧州は各国の利益に合致する、と述べた。

中国政府はこのように表向きは静観している。しかしながら、中国はEUを第三の極とみなしてアメリカに対抗する上で中国に有利に働くように精力的な対欧州外交を行っている。EUの事実上の盟主として政治的・経済的な影響力を有するドイツという窓、そしてEUの金融の中心地である英国という窓を通じてEUとの戦略的な相互依存関係を構築しようとして来たことは間違いない。その英国に対しては、人民元の国際化という観点から2015年10月21日ロンドンで約7兆4,000億円の商談をまとめるなど、英国に相当にコミットしてきたので、Brexit（中国語では脱欧）に対して今後の戦略を決めかねているというのが現状であろう。

経済的な関係で見ると、EUを離脱する英国は、ノルウェー方式等によるEU加盟国とほぼ同様のステータスを認められない限り、他の地域への貿易依存を高めていく必要がある。その意味において中国は最も重要な国であり、前キャメロン政権下のオズボーン財務大臣の下で積極的に進められてきた中国からの外資の導入、中国の人民元の国際化に対するシティーの活用等の路線がそのままの形で進められるか否かは別としても、何らかの形で継続されるものと思われる。すべてはメイ首相の判断にかかっている。報じられているとおり、フランス電力（EDF）と中国広核集団（CGN）の資金参加によって行われようとしていたリンク

リーポイントの原発新建設については、メイ首相の意向により7月末の調印式が延期されている。これが何を意味するのか、これまでの中国一辺倒の経済政策の修正なのか、時間稼ぎなのかまだ見えてこないが、功利主義かつ機を見るに敏な英国であるので、今後何らかの形で中国との合意事項については若干の修正を施して実施していくのではないと思われる。

中国にとって英国は、金融政策あるいは人民元の国際化といった分野でそのエクスパティーズとネットワークを活用する十分な利用価値がある。また、離脱後の英国はEUの共通外交安全保障政策に直接には拘束されなくなるという観点からは、例えばこれまで天安門事件以降EUが最大限抑制してきている対中武器技術と武器の輸出を英国が徐々に再開していく可能性も排除されないのではないだろうか。英国としても経済が先行き打撃を受ける際には、背に腹はかえられないということになる。そうなったときには、日本を含む東アジア、南シナ海などをめぐる安全保障環境に好ましくない影響が及んでくる可能性を考えておかなければならない。

■ 14. 日本はどうするか

国民投票の翌日に発表された外務大臣談話は以下のように述べている。

「今後、英国・EU間では様々な協議が行われていくものと考えられますが、我が国としては、その展開に伴う我が国及び国際社会へ

の影響につき注視し、我が国の国益の観点から適切に対応していきます。日英両国は、基本的価値を共有し、政治、経済、安全保障等、様々な分野で強固な協力関係にあり、日本政府としては、引き続き日英関係の維持・強化に努めていきます。」

これまでEUとの関係を重視してきた日本としては、Brexit歓迎とは言えるはずはなく、困惑している様子が窺われる。外交的な観点からは、ロシアに対する抑止勢力としてのEUの結束と安定が重要ということであるが、これまで日・EU EPA（経済連携協定）交渉の推進に好意的に対応してくれていた英国が離脱することは痛手であり、また、上述のとおりEUの対中武器輸出抑制の方針を英国が横紙破りをする事になれば、国益上きわめて由々しきことになる。したがって、Brexit後も英国が事実上同様の方針を貫いてくれるよう引き留めておかねばならない。そのため日英関係の維持・強化がこれまで以上に重要になる。英国経済が急激に悪化しないように支えていくことも必要であろう。日本としては、英国とEUとの交渉を慎重に見守るとともに、英国に1,000社以上を数える日本企業の大陸欧州への移転についても、日本企業に慎重な対応を促すとともに、対英直接投資を継続して英国の中国への傾斜を防ぐことが日本にとっては地政学的に最重要の課題であろう。また、日本がこのようにして英国を支えることは、対EU関係においてもプラスに評価されるものと考えられる。

6月29日の共同通信の記事によれば、安倍首相は6月28日、英国のEU離脱決定を受け、財務省や中央銀行の指導部も出席する緊急の経済財政諮問会議を開き、その中で「日本の実体経済への影響を許さないよう、あらゆる努力をする。そのためにあらゆる措置をとる。世界経済の成長に向け、あらゆるリスクの芽を確実に摘まねばならない」と述べた。

同記事はさらに次のように報じている。「安倍首相は、英国のEU離脱を背景に、あいまいさやリスクは残るとし、それゆえ日本政府は、安定化のために必要があれば、通貨レートにおけるものも含めた措置をとるべきだと指摘した。日本政府は、EUからの離脱を英国国民が決めたことで、さらなる円高がもたらされ、その事が、日本の輸出業者に好ましくない影響を与えるのではないかと懸念している。安倍首相は経済への影響に関し『中長期的に表れてくる可能性がある。中小企業の活動に影響が出ないよう万全を期す』と述べた。」

安部首相としては、アベノミクスへの影響を最大限限定的にすることが日本経済への課題であると考えているが、それは当然のことである。しかし、それ以上に安倍首相が英国国民投票のほぼ1か月前のG7伊勢志摩サミットでリーマンショック級の状態にあると説明したと報じられている世界経済の状態が、Brexitの決定を受けて世界恐慌へと発展しないように、G7の議長国として強力なリーダーシップをとっていくことができるかが日本の最重要の役割と考える。 ■